



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 クリエイトメディック 上場取引所 東
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役 社長 (氏名) 吉野 周三
 問合せ先責任者 (役職) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 橋井 敦 (TEL) 045(943)2611
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,431	△1.6	431	△30.2	421	△28.7	285	△22.2
22年12月期第2四半期	4,503	2.2	617	△1.9	590	△6.6	367	55.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	29.69	—
22年12月期第2四半期	38.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	14,967	10,879	72.7	1,131.29
22年12月期	14,744	10,756	73.0	1,118.52

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 10,879百万円 22年12月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
23年12月期	—	15.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	2.2	889	△27.8	869	△21.9	569	△14.8	59.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	9,664,327株	22年12月期	9,664,327株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	47,539株	22年12月期	47,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	9,616,788株	22年12月期2Q	9,616,886株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第2四半期連結累計期間)	P. 6
(第2四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、年初には景気持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の影響や電力供給不安などにより経済活動は停滞し、景気の先行き不透明感が高まってまいりました。

当医療機器業界におきましては、公定価格の定期的な改定や市場競争激化によって医科材料は恒常的に価格が引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することも経営上の重要な課題となってきました。

この第2四半期連結累計期間は、主力製品を中心とする自社販売と中国での販売に重点をおいて活動を行なってまいりました。また、経費面では効率的な運用を行なう一方、原価につきましても一層の低減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、中国での売上は増加いたしました。自社販売、OEM販売、輸出版売ともに減少した結果、4,431百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は3,256百万円（前年同期比2.3%減）となりました。製品系統別の内訳では、まず泌尿器系製品ではフォーリートレイキット類、膀胱瘻関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどの売上は順調に増加しました。消化器系製品では、経胃瘻の腸用カテーテルと内視鏡用ガイドワイヤーは順調に売上を伸ばしましたが、イレウスチューブや一部の胃瘻造設術関連製品が、主に単価下落の影響によって伸び悩みました。外科系製品は、内視鏡下手術関連製品や一部の麻酔系製品は順調に推移しましたが、ペインブロッカーポンプ（携帯型ディスポーザブル注入ポンプ）やPTCD関連製品など全般的に減少しました。血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルなどが減少いたしました。最後に看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連は増加しましたが、ドレープ関連製品、Yチューブ（注腸用カテーテル）など全般的に減少いたしました。

OEM販売では外科系の喀痰用スピッツ管の売上は伸びましたが、その他の系統が全般的に伸び悩んだことにより752百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

輸出版売では、胃瘻造設術関連製品などは順調に増加しましたが、泌尿器系製品で円高による単価改定の影響を受けたことによって、251百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系などすべての系統が二桁の増加をした結果、161百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

また、製品系統別の実績では、泌尿器系製品は1,148百万円（前年同期比1.1%増）、消化器系製品は1,615百万円（前年同期比0.1%増）、外科系製品は499百万円（前年同期比0.0%減）、血管系製品は804百万円（前年同期比6.6%減）、看護・検査系他製品は353百万円（前年同期比9.2%減）、その他で9百万円（前年同期比225.9%増）となっております。

一方、利益面につきましては、売上が国内で伸び悩んだことと、売上原価率が3.0ポイント上昇したことなどによりまして、売上総利益は2,114百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は431百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は421百万円（前年同期比28.7%減）、特別利益に損害賠償金収入を計上したことにより四半期純利益は285百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して222百万円増加し、14,967百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少345百万円や社債の償還による有価証券の減少100百万円に対して、現金及び預金の増加283百万円やリース資産の取得による増加57百万円、国債の取得による投資有価証券の増加195百万円、原材料及び貯蔵品の増加70百万円が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加し、4,087百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少135百万円に対し、短期借入金の増加100百万円や夏季賞与に関連する未払費用の増加144百万円が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、10,879百万円となりました。これは配当による利益剰余金の減少173百万円に対して、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加285百万円が主な要因です。

2. キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前四半期 [平成22年第2四半期]	当四半期 [平成23年第2四半期]	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	689	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△231	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△168	14
現金及び現金同等物の期末残高	3,977	4,136	158

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は689百万円となりました。これは仕入債務の減少132百万円や法人税等の支払196百万円による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益506百万円、減価償却費114百万円、売上債権の減少345百万円による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は231百万円となりました。これは有価証券の償還100百万円による資金の増加に対し、投資有価証券の取得202百万円、有形固定資産の取得97百万円による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は168百万円となりました。これは短期借入金の増加100百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済87百万円や配当金の支払172百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結（単体）業績予想につきましては、平成23年8月1日に公表した予想数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は68千円、税金等調整前四半期純利益は、1,673千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,220	3,766,065
受取手形及び売掛金	3,030,306	3,375,859
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,280,027	1,286,805
仕掛品	512,639	479,869
原材料及び貯蔵品	460,197	390,088
繰延税金資産	113,087	100,445
その他	83,645	74,816
貸倒引当金	△1,000	△9,000
流動資産合計	9,838,123	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,680,903	1,671,673
機械装置及び運搬具（純額）	257,247	274,232
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産（純額）	77,036	27,999
建設仮勘定	45,075	21,314
その他（純額）	93,428	100,197
有形固定資産合計	3,638,779	3,580,505
無形固定資産		
借地権	137,756	116,155
その他	36,988	42,049
無形固定資産合計	174,744	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	742,052	546,853
繰延税金資産	433,235	448,212
その他	142,723	138,011
貸倒引当金	△2,510	△2,510
投資その他の資産合計	1,315,501	1,130,566
固定資産合計	5,129,025	4,869,276
資産合計	14,967,148	14,744,227

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,664	991,708
短期借入金	1,145,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	84,052	90,642
リース債務	26,939	13,770
未払法人税等	202,540	182,998
賞与引当金	36,919	28,941
役員賞与引当金	6,200	10,100
その他	570,597	408,940
流動負債合計	2,928,914	2,772,101
固定負債		
長期借入金	—	81,459
リース債務	53,949	15,628
退職給付引当金	941,784	913,123
役員退職慰労引当金	160,206	205,335
資産除去債務	2,886	—
固定負債合計	1,158,827	1,215,547
負債合計	4,087,741	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,178,903	8,065,512
自己株式	△34,328	△34,328
株主資本合計	11,092,332	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,108	14,122
為替換算調整勘定	△223,033	△236,485
評価・換算差額等合計	△212,925	△222,362
純資産合計	10,879,407	10,756,579
負債純資産合計	14,967,148	14,744,227

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,503,558	4,431,375
売上原価	2,219,631	2,316,747
売上総利益	2,283,926	2,114,628
販売費及び一般管理費	1,666,538	1,683,527
営業利益	617,388	431,100
営業外収益		
受取利息	1,750	2,817
受取配当金	11,661	1,535
金利スワップ評価益	1,142	2,398
その他	4,920	7,303
営業外収益合計	19,474	14,054
営業外費用		
支払利息	8,709	8,355
手形売却損	842	1,155
為替差損	34,731	4,278
開業費	—	9,075
その他	1,704	1,091
営業外費用合計	45,987	23,956
経常利益	590,874	421,198
特別利益		
固定資産売却益	—	24
貸倒引当金戻入額	—	8,000
損害賠償金収入	—	82,099
特別利益合計	—	90,124
特別損失		
災害による損失	—	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,604
固定資産除却損	290	—
特別損失合計	290	4,749
税金等調整前四半期純利益	590,584	506,573
法人税、住民税及び事業税	241,833	214,982
法人税等調整額	△18,316	6,070
法人税等合計	223,516	221,053
少数株主損益調整前四半期純利益	—	285,520
四半期純利益	367,067	285,520

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,594,348	2,455,935
売上原価	1,232,232	1,244,785
売上総利益	1,362,116	1,211,149
販売費及び一般管理費	817,315	848,278
営業利益	544,800	362,870
営業外収益		
受取利息	567	1,985
受取配当金	11,661	1,535
金利スワップ評価益	1,611	2,478
その他	3,047	3,481
営業外収益合計	16,886	9,480
営業外費用		
支払利息	4,208	4,386
手形売却損	314	574
為替差損	37,276	11,853
開業費	—	2,378
その他	1,131	588
営業外費用合計	42,929	19,780
経常利益	518,756	352,569
特別利益		
固定資産売却益	—	0
損害賠償金収入	—	82,099
特別利益合計	—	82,100
特別損失		
固定資産除却損	290	—
特別損失合計	290	—
税金等調整前四半期純利益	518,465	434,670
法人税、住民税及び事業税	148,499	174,889
法人税等調整額	37,671	12,869
法人税等合計	186,170	187,758
少数株主損益調整前四半期純利益	—	246,911
四半期純利益	332,295	246,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,584	506,573
減価償却費	106,836	114,173
損害賠償金収入	—	△82,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,894	△8,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,549	7,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	△3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,514	28,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,717	△45,129
受取利息及び受取配当金	△13,411	△4,352
支払利息	9,551	8,355
為替差損益(△は益)	7,653	285
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	74,076	345,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,727	△90,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,249	△132,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,993	△20,120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,878	△8,552
その他の流動負債の増減額(△は減少)	139,837	187,426
その他	1,809	4,326
小計	672,060	808,075
利息及び配当金の受取額	4,322	4,628
利息の支払額	△9,355	△8,598
損害賠償金の受取額	—	82,099
法人税等の支払額	△228,071	△196,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,955	689,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△68,316	△97,822
無形固定資産の取得による支出	△17,863	△25,197
投資有価証券の取得による支出	△200,784	△202,244
その他	△2,979	△5,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,943	△231,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△5,831	△87,589
リース債務の返済による支出	△3,886	△8,907
配当金の支払額	△173,029	△172,263
その他	△135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,882	△168,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,945	△6,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,816	283,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,977,232	4,136,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、本邦の売上高はセグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
I. 海外売上高	233,072	40,039	273,111
II. 連結売上高	—	—	4,503,558
III. 連結売上高に占める 海外売上高	5.2%	0.9%	6.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

[セグメント情報]

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。